



11月12日高潮被害対策に対する申入れ

# 県民の命とくらしを守る

## 災害の危険から県民を守る

党県議団は、12月議会  
で、2018年の豪雨・台  
風による高潮被害対策、河  
川整備について取り上げま  
した。潮芦屋の護岸高測量  
の誤りなどによる県の瑕疵  
担保責任を追及。被災者へ  
の謝罪と補償、住民要望ふ  
まえた防潮対策と全県の堤  
防高の測量と防災対策を求  
めました。

また溢水被害のあった宝  
塚市大堀川の早急な改修  
を含め、いまだ59%の実施  
率で、およそ30年後の完了  
計画となっている河川整備  
計画の前倒し実施を求め  
ました。

当局は、高潮被害のあつた地域について護岸嵩上げを基本に要望もふまえた対策を今年度中に、「県高潮対策10カ年計画」を2019年度中にまとめるとしました。



## 2019年度予算へ635項目を要望

井戸敏三知事に対し、9条改憲に反対、消費税10%増税の中止、公共工事は、不要不急の高速道路整備を推進するのではなく、防災・減災対策への抜本的転換、子育て、医療の拡充などを要望しました。



### 高齢者補聴器購入の公的補助もとめる意見書採択

補聴器の価格は、片耳あたり3万円~20万円と高額であるにもかかわらず、欧米では当たり前の補聴器購入に対する公的補助制度がありません。12月議会では、わが党の提案にもとづき、全会一致で、意見書が採択されました。



神戸市東灘区

# いのち・くらし最優先の県政を 兵庫県議会議員 きた結

健康福祉常任委員

## 憲法遵守を知事に迫る 守ろう憲法9条

本会議で、自民党が(9条への)自衛隊明記は外国からの侵略や大規模な自然災害から国家、国民を守るための改正」と質問したのに対し、井戸知事は「自衛隊は国の安全の根幹をなす。国民的議論がなされることが肝要」と応じました。  
国の憲法審査会では国民世論に押されて、自民党改憲案提出が断念されるなか、異常なやりとりです。  
党県議団は議会質問で井戸知事に対し、憲法9条をはじめ平和、人権、民主主義の諸原則などを含め、「憲法を遵守すべき」と主張しました。



## STOP!

### 消費税10%増税

本会議討論では、県民の所得、消費動向が改善されないもとの消費税10%増税強行は、県経済をも破たんさせると指摘。現役内閣官房参与の「来年10月の消費税増税は凍結すべき。所得税の累進課税強化、法人税率を引き上げるべき」との意見を紹介し、増税へのめりの知事の姿勢をただしました。

## 12月議会より

## STOP!

### 水道事業 民営化・広域化

12月、自民・公明・維新などの賛成多数で改悪水道法が成立。  
兵庫県では、「兵庫県水道事業のあり方懇話会」を設置、広域化・統廃合を前提に、県営水道への切り替え促進を各市町に促しています。水道事業の民営化・広域化は、命の水の安全・安定の後退につながります。  
党県議団は、水道事業の民営化・広域化に反対しています。



### 県会議員の期末手当 引き上げに反対

12月議会で、議員の期末手当引き上げを、自民・公明・連合(立憲・国民系)が提案。県「行革」により、とりわけ、低所得者の福祉切り捨てを県民に押し付けるなかで、議員の報酬引き上げには道理がありません。日本共産党は期末手当の引き上げに反対し、議員報酬の2割カットを提案しています。

## 日本共産党の意見書が採択 全会一致



加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書



国民健康保険の財政基盤確立のための財政措置に関する意見書

12月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	連合 (国民、立民)	維新
消費税増税中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×
学童保育基準への規制緩和を行わせない意見書提出の件	○	×	×	×	○
障害児の豊かな教育を求める件	○	×	×	○	×
35人学級の前進、教育無償化等を求める件	○	×	×	○	×
私学助成の拡充を求める件	○	×	×	×	○